

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:大間町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,255,682,835	固定負債	8,374,495,115
有形固定資産	14,684,193,593	地方債等	5,427,617,646
事業用資産	8,931,434,212	長期未払金	184,054,978
土地	642,022,187	退職手当引当金	619,441,930
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,070,875,459	その他	2,143,380,561
建物減価償却累計額	-10,020,404,074	流動負債	1,547,813,021
工作物	828,350,701	1年内償還予定地方債等	713,125,943
工作物減価償却累計額	-536,635,366	未払金	72,433,313
船舶	2,608,847,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,661,835,539	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,802,747
航空機	-	預り金	438,060,963
航空機減価償却累計額	-	その他	213,390,055
その他	17,388,000	負債合計	9,922,308,136
その他減価償却累計額	-17,174,156	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,226,902,077
インフラ資産	5,056,990,939	余剰分(不足分)	-8,444,385,440
土地	5,461,272	他団体出資等分	-
建物	1,055,475,502		
建物減価償却累計額	-417,045,516		
工作物	17,092,168,504		
工作物減価償却累計額	-12,679,068,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,886,069,687		
物品減価償却累計額	-1,190,301,245		
無形固定資産	111,189,712		
ソフトウェア	77,622,672		
その他	33,567,040		
投資その他の資産	3,460,299,530		
投資及び出資金	58,966,500		
有価証券	1,000		
出資金	58,965,500		
その他	-		
長期延滞債権	258,205,906		
長期貸付金	683,910,000		
基金	2,475,546,603		
減債基金	-		
その他	2,475,546,603		
その他	94,945		
徴収不能引当金	-16,424,424		
流動資産	2,402,837,779		
現金預金	800,827,427		
未収金	257,251,226		
短期貸付金	-		
基金	971,219,242		
財政調整基金	918,264,187		
減債基金	52,955,055		
棚卸資産	18,411,703		
その他	359,996,785		
徴収不能引当金	-4,868,604		
繰延資産	46,304,159	純資産合計	10,782,516,637
資産合計	20,704,824,773	負債及び純資産合計	20,704,824,773

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大間町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,286,245,072
業務費用	4,185,833,850
人件費	1,331,857,991
職員給与費	1,045,231,158
賞与等引当金繰入額	110,802,802
退職手当引当金繰入額	-27,796,921
その他	203,620,952
物件費等	2,682,475,111
物件費	1,350,413,532
維持補修費	275,847,256
減価償却費	1,052,968,461
その他	3,245,862
その他の業務費用	171,500,748
支払利息	66,664,273
徴収不能引当金繰入額	19,757,028
その他	85,079,447
移転費用	3,100,411,222
補助金等	1,842,519,355
社会保障給付	1,253,335,272
その他	4,556,595
経常収益	1,200,659,884
使用料及び手数料	866,733,191
その他	333,926,693
純経常行政コスト	6,085,585,188
臨時損失	58,603,139
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,524,216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,078,923
臨時利益	31,013,809
資産売却益	17,562,844
その他	13,450,965
純行政コスト	6,113,174,518

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:大間町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,200,035,186	20,094,789,519	-8,894,754,333	-
純行政コスト(△)	-6,113,174,518		-6,113,174,518	-
財源	5,586,275,305		5,586,275,305	-
税収等	3,304,205,688		3,304,205,688	-
国県等補助金	2,282,069,617		2,282,069,617	-
本年度差額	-526,899,213		-526,899,213	-
固定資産等の変動(内部変動)		-825,465,275	825,465,275	
有形固定資産等の増加		742,642,171	-742,642,171	
有形固定資産等の減少		-1,136,390,187	1,136,390,187	
貸付金・基金等の増加		829,510,794	-829,510,794	
貸付金・基金等の減少		-1,261,228,053	1,261,228,053	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,145	93,145		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	104,485,759	-34,950,312	139,436,071	-
その他	4,801,760	-7,565,000	12,366,760	
本年度純資産変動額	-417,518,549	-867,887,442	450,368,893	-
本年度末純資産残高	10,782,516,637	19,226,902,077	-8,444,385,440	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 大間町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,378,031,328
業務費用支出	2,280,520,384
人件費支出	834,102,686
物件費等支出	1,321,280,157
支払利息支出	65,008,273
その他の支出	60,129,268
移転費用支出	3,097,510,944
補助金等支出	1,841,936,352
社会保障給付支出	1,251,017,997
その他の支出	4,556,595
業務収入	5,702,123,298
税込等収入	3,275,215,634
国県等補助金収入	2,000,870,845
使用料及び手数料収入	170,235,268
その他の収入	255,801,551
臨時支出	138,348
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	138,348
臨時収入	677,226
業務活動収支	324,630,848
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,270,966,942
公共施設等整備費支出	522,374,383
基金積立金支出	732,792,559
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	15,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,540,760,216
国県等補助金収入	274,276,772
基金取崩収入	1,094,886,995
貸付金元金回収収入	58,050,000
資産売却収入	16,458,975
その他の収入	97,087,474
投資活動収支	269,793,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	791,255,985
地方債等償還支出	614,740,366
その他の支出	176,515,619
財務活動収入	245,374,447
地方債等発行収入	245,374,000
その他の収入	447
財務活動収支	-545,881,538
本年度資金収支額	48,542,584
前年度末資金残高	326,561,830
比例連結割合変更に伴う差額	-4,123,605
本年度末資金残高	370,980,809
前年度末歳計外現金残高	731,916,974
本年度歳計外現金増減額	-302,070,356
本年度末歳計外現金残高	429,846,618
本年度末現金預金残高	800,827,427

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～60年
その他	5年～11年
物品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職給付引当金

年度末に全ての職員が退職したとして計算した金額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
一部事務組合下北医療センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.5%
下北地域広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.61%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.383%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、青森県市町村職員退職手当組合は、退職手当組合における持分を加算することによって連結したものとみなします。当町は持分がマイナスとなっており、一般会計等貸借対照表でマイナスが計算されているため連結財務書類において変動はありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

